

米国 自動車価格の下落を主因にコア物価下落(06年10月生産者物価)

発表日：06年11月14日(火)

～原油、商品価格の下落から全ての段階で価格が低下～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

	生産者物価 (Producer Price Indexes)										WTI	
	最終財		コア		エネルギー		中間財		コア			原材料
06/01	+0.3	(+5.6)	+0.4	(+1.3)	+0.1	+1.0	+0.9	▲0.8	▲0.2	+0.3	65.5	
06/02	▲1.2	(+3.9)	+0.3	(+1.7)	▲4.5	▲0.5	+0.3	▲8.4	+3.1	▲0.7	61.9	
06/03	+0.4	(+3.6)	+0.2	(+1.7)	+1.5	+0.2	+0.4	▲2.6	+1.3	▲0.3	63.0	
06/04	+0.9	(+4.1)	+0.1	(+1.5)	+4.0	+1.0	+0.6	+2.6	+5.3	+0.1	70.2	
06/05	+0.1	(+4.5)	+0.3	(+1.5)	+0.8	+1.1	+1.1	+1.7	+9.2	+0.7	71.0	
06/06	+0.6	(+4.9)	+0.1	(+1.7)	+1.2	+0.5	+0.7	▲2.5	▲0.8	+0.4	71.0	
06/07	+0.1	(+4.2)	▲0.1	(+1.3)	+0.5	+0.4	+0.5	+3.0	▲0.1	+0.1	74.4	
06/08	+0.1	(+3.7)	▲0.4	(+0.9)	+0.3	+0.4	+0.4	+2.2	▲2.8	+0.5	73.1	
06/09	▲1.3	(+0.9)	+0.6	(+1.2)	▲8.4	▲1.4	+0.1	▲3.4	+1.0	+0.1	63.9	
06/10	▲1.6	(▲1.6)	▲0.9	(+0.6)	▲5.0	▲1.1	+0.0	▲10.5	▲1.3	▲0.6	59.1	

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 数字は季調済前月比。但し、() 内は前年同月比 (未季調)。

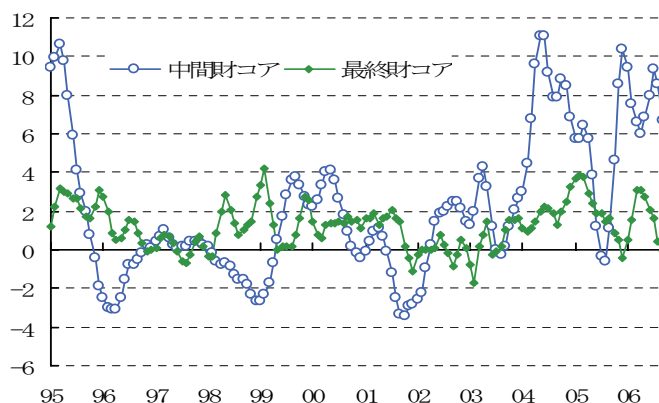
コアは前月比▲0.9%と市場予想を下回った

06年10月の生産者物価(最終財)は、前月比▲1.6%と下落幅が市場予想の同▲0.5%を上回った。2004年7月となる2ヵ月連続の下落となった。エネルギー価格は同▲5.0%下落したうえ、食料品が同▲0.8%とマイナスに転じた。前年比では2002年9月以来の下落。

変動の大きい食料・エネルギーを除いたコア(最終財)は、自動車価格の下落によって同▲0.9%と市場予想の同+0.1%に反し下落した。93年8月(同▲1.2%)以来の大幅な下落となった。前年同月比でも+0.6%と低い伸びにとどまっており最終財コアは安定している。

基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率をみると、中間財(コア)が昨年12月をピークに5月まで低下傾向を辿ったため、4ヵ月程度遅れて影響を受ける最終財(コア)は10月にかけて鈍化傾向を辿った。逆に、11月以降は、5、6、7月と中間財(コア)が上昇したため、最終財(コア)は上昇に転じると予想される。しかし、競争の激化や生産性の向上等を背景に、川中である中間財から川下である最終財への波及は限定的なものにとどまっている。このため、2004年以降中間財と最終財での変化率が大きく乖離しており、最終財は緩やかな上昇にとどまると予想される。

(%)
生産者物価(最終財)の増減
(3ヶ月移動平均、3ヶ月前対比年率)



資本財、消費財コア ともに下落

最終財でのカテゴリー別の動向をみると、食品関連では生鮮・加工野菜、豚肉、ソフトドリンク、料理用油の下落によって食品価格は前月比▲0.8%（前月同+0.7%）となった。

エネルギーは前月比▲5.0%（同▲8.3%）と2ヵ月連続で大幅なマイナスとなった。天然ガスが同▲9.3%（同+1.8%）とマイナスに転じ、家庭用電力が同▲0.9%（同▲0.1%）とマイナス幅を拡大した。一方、ヒーティングオイルが同+1.8%（同▲18.5%）と上昇に転じたことに加え、ガソリンが同▲7.9%（同▲22.2%）と下落幅を縮小した。

消費財（エネルギー・食料品を除く）は前月比▲0.5%（前月同+0.5%）と下落に転じた。価格競争の激しい乗用車価格が10月同▲2.3%（9月同+2.8%、8月同▲2.6%、7月同▲0.8%、6月同+0.9%）と再び下落した。

資本財も前月比▲0.9%（同+0.6%）とマイナスに転じた。競争の激しいコンピューターが下落幅を拡大した事に加えて、変圧器・発電機が同▲1.1%、燃費効率の悪い軽トラックが価格引き下げによって同▲9.7%（9月同+3.5%、8月同▲3.4%、7月同▲3.1%）とマイナスに転じた。

生産者物価（最終財）コアは前月比で緩やかな上昇にとどまる公算

足下で商品・エネルギー価格は、世界的な景気減速懸念、ガソリン需要期の終了によって供給不足懸念が後退したことで下落している。この動きを受け、中間財（コア）に2ヵ月程度先行する仕入価格指数（ISM製造業景気指数）が10月に低下したこと、川上でのインフレ圧力を示す原材料（コア）が3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で10月に▲11.0%（前月+2.7%）とマイナスに転じたことから、中間財コア（10月同+4.2%）は鈍化傾向を辿ろう。その結果、遅れて影響を受ける最終財の上昇ペースも2007年4月にかけて鈍化が続くと予想される。

その後も、製造業では①売上の増加による数量効果、②情報化投資やリストラクチャリング等による生産性の向上、③利益率の改善などによってコストの増加をある程度吸収できるとみられ、価格競争が激しいなか生産者物価（最終財）コアは前期比で緩やかな上昇が続こう。

